

平成18年12月期

決算短信（連結）



平成19年2月26日

会社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3719 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.bbank.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大島一成  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理本部長  
 氏名 杉原 均 TEL (03) 3343-6680

決算取締役会開催日 平成19年2月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	9,712	( 5.8)	1,924	( 47.9)	1,912	( 57.3)
17年12月期	9,183	( 319.9)	1,300	( - )	1,216	( - )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	5 (△63.0)	1 04	- -	0.4	8.9	19.7
17年12月期	13 (△26.4)	5 91	- -	1.1	6.8	13.3

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 26百万円 17年12月期 △7百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月期 4,852,000 株 17年12月期 2,318,571 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	11,135	2,806	11.5	264	98
17年12月期	31,686	1,416	4.5	583	71

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 4,852,000 株 17年12月期 2,426,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	911	64	△453	3,159
17年12月期	20	△1,476	3,790	3,154

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 14 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 7 社（除外） 25 社 持分法（新規） 25 社（除外） 11 社

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,692	△186	△282
通期	8,195	276	77

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 15円97銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照下さい。

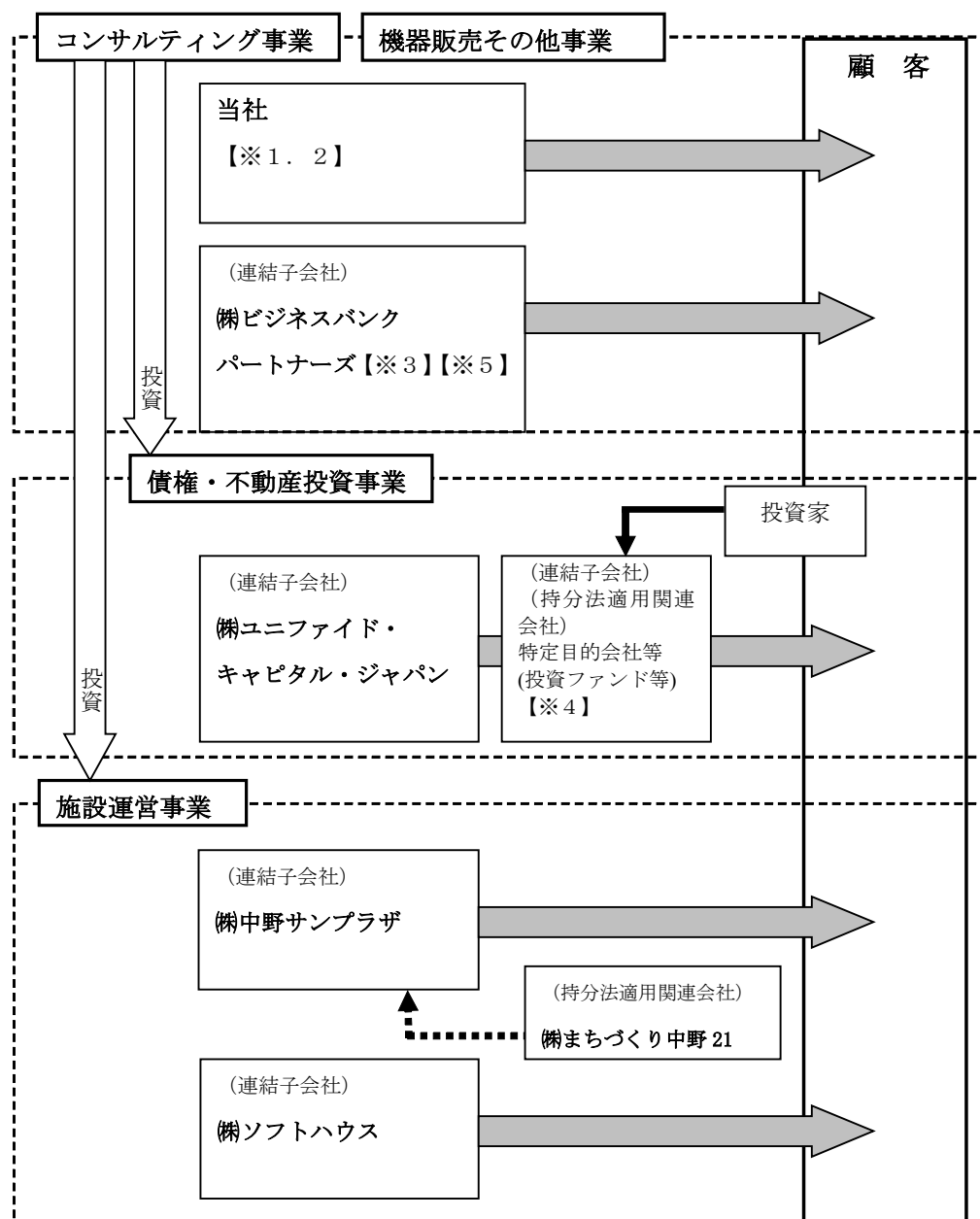
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社の連結子会社17社、持分法適用関連会社15社及び非連結子会社15社とともに48社からなる企業グループを構成しており、その事業は、会計及びJ-SOX対応支援を中心とした業務コンサルティング、ERPを中心としたシステム導入コンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス（以下、「BLB」と称します。）、経営戦略コンサルティング、コーポレートアドバイザーサービスからなるコンサルティング事業、これに付随する機器販売その他事業、施設運営事業及び債権・不動産投資事業の4事業を展開しております。

これらの事業と当社の企業集団との関係は次のとおりであります。

- |            |  |
|------------|--|
| コンサルティング事業 | <ul style="list-style-type: none"><li>・当社は、会計及びJ-SOX対応支援を中心とした業務コンサルティング、ERPシステム導入コンサルティング、BLB、経営戦略コンサルティング等のコンサルティング事業を展開しております。</li><li>・連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズは、コーポレートアドバイザーサービスとして、株式公開・M&amp;A・事業再生コンサルティング及びフィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。</li><li>・なお、当該事業の遂行に付随して、当社及び株式会社ビジネスバンクパートナーズは関与先への投資を行っております。</li></ul> |
| 施設運営事業     | <ul style="list-style-type: none"><li>・当社グループが、コーポレートアドバイザーサービスを提供している連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により下記の業務を行っております。</li><li>・連結子会社株式会社中野サンプラザは、主に貸会場の経営及びホテルの経営を行っております。</li><li>・連結子会社株式会社ソフトハウスは、音楽スタジオ、フォトスタジオ、ホテル、ハウスウェディング施設及びレストランの経営を行っております。</li><li>・持分法適用関連会社株式会社まちづくり中野21は、主に不動産の管理及び賃貸を行っております。</li></ul>          |
| 債権・不動産投資事業 | <ul style="list-style-type: none"><li>・連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、連結子会社13社、非連結子会社14社及び関連会社14社とともにファンドを組成し、不動産担保物件を中心とする債権投資、不動産投資事業等を行っております。</li></ul>   |
| 機器販売その他事業  | <ul style="list-style-type: none"><li>・当社のコンサルティング事業に付随する機器等の販売を行っております。</li></ul>   |

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



コンサルティング事業のサービスラインアップは以下の通りです。

- ※1 業務コンサルティング（業務改善、J-SOX対応支援）、システム導入コンサルティング、経営戦略コンサルティング
- ※2 B L B
- ※3 コーポレートアドバイザーサービス（IPO・M&A・事業再生コンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービス）

その他

- ※4 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンはファンドを組成し、債権・不動産への投資事業等を行っております。平成18年9月8日付けで企業会計基準委員会より公表の実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」に基づき、当社は連結財務諸表作成上、同社グループにおいて13社を連結子会社、14社を非連結子会社、14社を持分法適用関連会社としております。
- ※5 当社100%子会社である「株式会社B. B. インキュベーション」と「株式会社B. B. インベストメント」（平成18年6月23日設立）の両社は平成18年12月15日付けで合併しており、商号を「株式会社ビジネスバンクパートナーズ」に改めております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、それぞれの事業分野のエキスパートとして、その有する知識・ノウハウを十分に発揮することにより、顧客の発展に寄与するとともに、「顧客満足度」を最大化し、その結果として当社グループが成長し、「株主満足度」「社員満足度」の向上を達成することを経営理念とし、持続的成長と社会的貢献を目指しております。

特にコア・ビジネスであるコンサルティング事業においては、財務・会計・人事の専門的知識、経営に関するノウハウを活かし、企業の経営革新と新たな成長のパートナーとして顧客の企業価値向上へ資することを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら、業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としており、平成15年12月期から前期まで、毎年配当を継続してまいりました。

しかしながら、平成18年12月期においては、当期純損失計上となったことから、当期の配当につきましては、当初一株当たり10円（株式分割前）の配当を予定しておりましたが、誠に遺憾ながら無配とさせていただき予定でありません。本件につきましては、平成19年3月28日開催予定の第43期定時株主総会で付議する予定であります。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げるとともに、利益配分の基本方針に基づき、早期復配を目指し努力してまいり所存でございます。何卒今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引下げは市場において株式の取引を活性化させ、流動性を向上させるとともに、適正な価額の取引を成立させるために重要であると考えており、平成18年6月30日を割当基準日、7月1日を効力発生日として当社普通株式1株に対して2株の株式分割を実施いたしました。当社といたしましては、引き続き株価動向や取引高、株主数の推移等に留意し、適切な対応をしていく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、常に顧客のニーズに注意を払い、最適な知識と技術で応え、品質の高いサービスを提供していくことで、受注と売上の拡大を図る一方、コスト管理を徹底することで、目標とする売上総利益率や経常利益率の達成を目指しております。

### (5) 中長期的な経営戦略

コンサルティング事業の新たな注力業務として展開しておりましたJ-SOX（日本版SOX法）対応支援サービスについては、その需要に合わせ、順調に規模を拡大してまいりました。今後も注力業務の一つとしてその伸長を計る所存であります。また、従来よりコーポレートアドバイザーサービスとして提供してまいりました「事業再生コンサルティング」につきまして「経営戦略コンサルティング」として、より幅広いサービスの提供を目指し、会計業務あるいは基幹業務の業務コンサルティングやシステムコンサルティングとあわせまして、強化していくものであります。

また、当連結会計年度（平成18年12月15日）において、コーポレートアドバイザーサービス（IPO・M&A・事業再生等のコンサルティング）を展開しておりました「株式会社B. B. インキュベーション」とM&A・フィナンシャルアドバイザー業務を中心として展開しておりました「株式会社B. B. インベストメント」（平成18年6月23日設立）とを合併いたしました。商号を「株式会社ビジネスバンクパートナーズ」と改め、より充実したサービスの提供を目指しており、一定の成果もあげつつあります。前述の「経営戦略コンサルティング」との連携も踏まえ、今後の当社グループにおけるコンサルティング事業の大きな柱として、その発展に注力するものであります。

以上のコンサルティング事業以外の事業に関しましては、施設運営事業は継続的な収益基盤の安定化を図るとともに、企業としての利益の追求はもちろんのこと、質の高いサービスを利用者に提供することにより、地域社会に対しても貢献することを目標としております。債権・不動産投資事業は、さらなる優良な投資案件の発掘により投資規模を拡大させ、日本経済の活性化に一層の貢献を果たすとともに、利益の確保を図っていく所存であります。

さらに、公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに、知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、より強固な経営基盤の確立を目指すものであります。

#### (6) 対処すべき課題

コンサルティング事業において、いずれの分野においても高い専門性が求められており、質の高いコンサルティングの提供を継続することが最優先の課題であります。そのために必要とされる優秀なコンサルタントの確保が最も重要な課題となります。積極的な採用活動の継続、コンサルタント一人一人のスキル向上、知識のブラッシュアップに留まらず、パートナー企業との協業関係の緊密化による得意分野の相互補完に努め、質の高いサービスの提案・獲得を実現してまいります。

また、経営戦略コンサルティング及び業務改善支援コンサルティングと、連結子会社「株式会社ビジネスバンク パートナーズ」が展開いたしますコーポレートアドバイザーサービスといった他のコンサルティング分野との連携を深めることにより、各ビジネス間のシナジー効果によるビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

そのような積極的展開と同時に受注した案件に関する原価管理・コスト管理をこれまで以上に徹底し、生産効率を高めるとともに、教育を通じて社員のスキルアップを図り、かつ、人材の確保によりさらに顧客満足度の高いサービスを提供していきたいと考えております。

さらに、当社グループ子会社・関連会社が展開しております事業に関しましては、施設運営事業は継続した収益基盤として安定化させること、債権・不動産投資事業は国内外の経済状況や業界動向に即した展開を図り、着実な成長を遂げることが今後の飛躍に向けた重要な課題であると認識しております。

内部環境といたしましては、経営管理体制の向上・強化及び財務体質の改善に注力し、事業基盤の安定と充実を図ることについて、重要課題として取り組み、業容の拡大に備えた体制の構築と当社グループ全体の飛躍を目指してまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことにもない、当社の業務の適正性を確保するため「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月18日開催の取締役会において決議いたしました。

本項目につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に公表いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

#### (9) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、一定の利害関係を有すると認められる者と取引を行う場合は、マネージャー会議等において取引の必然性及び取引条件の妥当性の検討を行い、取締役会に諮るか否かを含めた十分な審議を行ったうえで、取締役会に上程し取引の可否を判定しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済を概観いたしますと、原油価格、原材料価格の高騰の影響を受けつつも、大手企業の企業業績の向上に伴い設備投資は活発化し、雇用情勢の改善を受けて個人消費も増加の兆しを見せ、景気は全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業におきましては、コンサルティング事業につきまして、システム導入コンサルティング分野では企業の情報化投資が拡大傾向にあり、受注額・受注単価の伸びも一部に見られるものの、全体としては企業の厳しいコスト意識の影響もあり、抑制傾向が続いております。業務コンサルティングといたしましては、J-SOX対応コンサルティングについてその需要の増大に伴い、積極的な営業展開をしております。コーポレートアドバイザーサービスにおきましては、M&A・事業再生コンサルティングに注力し、より充実したサービスの提供に努め、順調に推移しております。

また、施設運営事業につきましては、当連結会計年度においても順調な経営状態を堅持いたしました。

さらに、債権・不動産投資事業につきましては、景気の変動に伴う市場動向に合わせた経営に注力することにより、引き続き順調に事業を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては連結売上高9,712百万円(対前連結会計年度比5.8%増)、連結営業利益1,924百万円(同47.9%増)、連結経常利益1,912百万円(同57.3%増)となりましたが、連結当期純利益につきましては前連結会計年度実績13百万円の63.0%減となります5百万円となりました。

#### (コンサルティング事業)

ERPを中心とするシステム導入コンサルティングにつきましては、財務・会計・人事のエキスパートであるコンサルタントが会計等の専門知識とITソリューションを融合させたサービスを提供することにより、他社との差別化を図り、競争力の強化に努めてまいりました。

また、当連結会計年度から本格的なサービス提供を開始いたしましたJ-SOX対応コンサルティングにおいて、予定されていたJ-SOX関連の実務指針の発表が遅れたことにより、受注獲得が遅れるといった経緯があったものの、その後は需要の増大に伴い規模を拡大しております。

コーポレートアドバイザーサービスにおきましては、連結子会社株式会社B. B. インキュベーションと新たに設立いたしました株式会社B. B. インベストメントとを合併し(新商号「株式会社ビジネスバンクパートナーズ」)、M&A・事業再生コンサルティングについて、より充実したサービスの提供に努め、大型の事業再生案件にも着手いたしました。

一方、連結子会社でありました株式会社メディカルネットバンクにつきましては、当社による事業立上げ支援の段階を終了したとの判断により、その全株式を売却しております。

予定されていたJ-SOX関連の実務指針の発表の遅れによる市場形成の遅延、既存のコンサルティングサービス、新たに展開しているサービスのいずれにおいても人材の獲得について当初計画を充足しなかったこと、人材不足を補う為の外注費の増加などの影響もあり、コンサルティング事業の売上高は1,674百万円(対前連結会計年度比25.5%減)、営業損失は322百万円(前連結会計年度88百万円)となりました。

#### (施設運営事業)

当社連結子会社である株式会社中野サンプラザ及び株式会社ソフトハウス、また持分法適用関連会社である株式会社まちづくり中野21により、施設運営事業を行っております。当該事業の業績は、その黒字基調が安定化しており、売上高は5,005百万円(対前連結会計年度比1.0%増)、営業利益244百万円(同23.5%増)となりました。

#### (債権・不動産投資事業)

前連結会計年度に当社グループの一員となりました株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン及び傘下関連会社41社は債権・不動産投資事業を行っております。株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンがファンドを組成し、そのファンドを通じて金融機関から債権を購入し、回収または担保不動産を売却する、あるいは不動産を購入して当該不動産の再生により価値を高め、不動産収入を得る、または売却する等の手法により利益を得ております。当該事業につきましては、債権と不動産の取扱いを景気の変動に伴う市場の動向に合わせる事により、順調な業績を維持しております。

なお、平成18年9月8日付け企業会計基準委員会公表の実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用するにあたり、従来の当社連結決算において、連結対象として

まいりました一部の投資事業組合等につきまして、その組合等の資産・負債・収益・費用を当社及び連結子会社の持分割合に応じて計上することといたしました。当連結会計年度における債権・不動産投資事業の売上高は3,021百万円（対前連結会計年度比61.6%増）、営業利益1,999百万円（同69.7%増）となりました。

（機器販売その他事業）

当社グループは、コンサルティング事業において付随的に発生いたします機器販売等の事業を行っておりますが、当連結会計年度の売上高は27百万円（対前連結会計年度比77.4%減）、営業利益3百万円（同70.9%減）となりました。

## （2）財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が987百万円であり、社債の発行による収入及び長期借入金の借入による収入並びに子会社株式の売却による収入があったものの、連結対象範囲の変更による匿名組合出資預り金の減少、たな卸資産の増加等の影響により、前連結会計年度と比較し5百万円増加しておりますが、平成18年9月8日付け企業会計基準委員会公表の実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用するにあたり、従来の当社連結決算において、連結対象としてまいりました一部の投資事業組合等において、その組合等の資産・負債・収益・費用を当社及び連結子会社の持分割合に応じて計上することにより、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額が516百万が発生したため、当連結会計年度末には3,159百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、匿名組合出資預り金の減少額1,861百万円、たな卸資産の増加額1,668百万円及び投資有価証券の増加額521百万円を計上した一方、購入債権の減少額2,229百万円、売上債権の減少額が291百万円及び税金等調整前当期純利益987百万円並びに匿名組合営業者借入金の増加額1,612百万円があったこと等により、全体として911百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入192百万円、短期貸付金の純回収95百万円及び長期貸付金の純回収73百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出164百万円及び無形固定資産の取得による支出126百万円があったこと等により、全体として64百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入1,093百万円等があったものの、長期借入金による純支出1,137百万円及び短期借入金の減少395百万円があったこと等により、全体として453百万円の減少となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率（%）	—	—	25.0	4.5	11.5
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	71.7	37.1	56.1
債務償還年数（年）	—	—	△26.9	769.6	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	△87.9	0.1	8.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成16年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成14年12月期及び平成15年12月期につきましては、表記しておりません。

※平成16年12月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

### (3) 次期の見通し

我が国経済は、企業の設備投資の増加等から全体としては緩やかながら回復を続けていくものとみられます。また、コンサルティング事業分野におきましては、大手企業の業績向上に伴う設備投資の活発化や各制度対応により必要とされる業務改善の需要の増加の一方で、低価格化や競争激化など厳しい環境は今後も継続していくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、財務・会計・人事・経営の専門知識を有するコンサルタントの提供するサービスの優位性を最大限に生かせる分野に経営資源を集中的に投下し、株主価値の向上を継続して目指しております。

特にJ-SOX対応コンサルティングにつきましては、今後の需要拡大と増加するサービス提供会社との競争環境の中で当社の優位性を発揮できる分野として注力してまいります。システム導入コンサルティングにつきましては、既存顧客からの継続的な受注を確保するとともに、当社の専門性が生きる高付加価値の業務を受注することに努めてまいります。

また、当連結会計年度において課題とされた優秀な人材の確保により一層の注力をし、安定したサービスの提供を実現するとともに、外注コストの抑制に努め、上記の施策と併せてコンサルティング事業の業績回復に努めてまいります。

施設運営事業につきましては、引続き高品質なサービスの提供を維持する事により、収益基盤の安定化を図ってまいります。

債権・不動産投資事業に関しましては、景気動向を見極め、より高収益を期待できる投資案件の発掘と運用規模のさらなる拡大を目指していく所存であります。

それらの施策の結果、平成19年12月期につきましては、上半期においては業績回復の為の基盤作りとその経営努力が結実するまでの猶予を必要とすることが見込まれますが、当該要因を勘案した上で、連結売上高8,195百万円、連結経常利益276百万円、連結当期純利益77万百万円を見込んでおります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		4,002,052		3,720,589	
2. 売掛金			1,049,235		649,757	
3. 営業投資有価証券			223,655		325,536	
4. たな卸資産	※2		5,465,150		1,733,888	
5. 購入債権	※2		16,762,731		345,650	
6. 繰延税金資産			47,547		65,565	
7. その他			637,680		284,584	
貸倒引当金			△226,683		△229,047	
流動資産合計			27,961,370	88.2	6,896,525	61.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	245,248		297,021		
減価償却累計額		56,943	188,305	72,804	224,216	
(2) 機械装置及び運搬具		27,162		15,759		
減価償却累計額		18,366	8,796	12,225	3,533	
(3) 工具器具備品		319,019		370,247		
減価償却累計額		236,908	82,111	250,188	120,058	
(4) 土地	※2		412,047		412,047	
有形固定資産合計			691,260	2.2	759,856	6.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,347,130		—	
(2) のれん			—		1,035,917	
(3) その他			320,692		215,214	
無形固定資産合計			1,667,823	5.3	1,251,131	11.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		793,217		1,676,126	
(2) 長期貸付金			20,000		13,600	
(3) 敷金及び保証金			350,443		349,162	
(4) 繰延税金資産			17,384		102,713	
(5) その他	※2		188,245		89,710	
貸倒引当金			△3,045		△3,130	
投資その他の資産合計			1,366,245	4.3	2,228,182	20.0
固定資産合計			3,725,329	11.8	4,239,169	38.1
資産合計			31,686,699	100.0	11,135,694	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		294,086		276,791	
2. 短期借入金	※2	834,000		399,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	714,492		643,488	
4. 未払金		155,212		145,013	
5. 未払法人税等		219,929		420,730	
6. 賞与引当金		53,799		28,912	
7. その他		1,096,788		725,211	
流動負債合計		3,368,307	10.6	2,639,147	23.7
II 固定負債					
1. 社債		700,000		1,800,000	
2. 長期借入金	※2	13,887,430		2,984,388	
3. 退職給付引当金		34,525		42,491	
4. 連結調整勘定		159,933		—	
5. 負ののれん		—		185,164	
6. 匿名組合出資預り金		10,796,475		588,813	
7. その他		89,153		89,037	
固定負債合計		25,667,519	81.0	5,689,895	51.1
負債合計		29,035,826	91.6	8,329,043	74.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,234,801	3.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	507,732	1.6	—	—
II 資本剰余金		513,182	1.6	—	—
III 利益剰余金		450,246	1.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,069	0.0	—	—
V 自己株式	※4	△57,160	△0.1	—	—
資本合計		1,416,070	4.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		31,686,699	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※3	—	—	507,732	4.5
2. 資本剰余金		—	—	513,182	4.6
3. 利益剰余金		—	—	431,049	3.9
4. 自己株式	※4	—	—	△57,160	△0.5
株主資本合計		—	—	1,394,804	12.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	△109,098	△1.0
評価・換算差額等合計		—	—	△109,098	△1.0
III 新株予約権		—	—	10,239	0.1
IV 少数株主持分		—	—	1,510,706	13.6
純資産合計		—	—	2,806,651	25.2
負債純資産合計		—	—	11,135,694	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		9, 183, 601	100.0		9, 712, 995	100.0
II 売上原価	※1, 2		6, 209, 697	67.6		5, 672, 031	58.4
売上総利益			2, 973, 903	32.4		4, 040, 964	41.6
III 販売費及び一般管理費	※3, 4		1, 673, 415	18.2		2, 116, 939	21.8
営業利益			1, 300, 488	14.2		1, 924, 024	19.8
IV 営業外収益							
1. 持分法による投資利益			—			26, 028	
2. テナント収入			—			16, 580	
3. 売買目的有価証券運用益			71, 722			—	
4. 連結調整勘定償却額			25, 844			—	
5. 負ののれん償却額			—			43, 242	
6. 自動販売機受取手数料			23, 617			7, 929	
7. その他			38, 933	1.7		21, 613	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息			153, 152			92, 374	
2. 支払手数料			63, 831			21, 479	
3. 社債発行費			—			6, 445	
4. 新株発行費			4, 115			—	
5. 株式交付費			—			965	
6. 持分法による投資損失			7, 144			—	
7. その他			16, 296	2.6		5, 616	1.3
経常利益			1, 216, 066	13.3		1, 912, 538	19.7
VI 特別利益							
1. 持分変動利益			5, 811			—	
2. 固定資産売却益			—			327	
3. 子会社株式売却益			—			153, 426	
4. 貸倒引当金戻入益			—			50	
5. 賞与引当金戻入益			—			2, 909	
6. 役員退職慰労引当金戻入益			233			—	
7. 前期損益修正益			—	0.1		3, 616	1.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5		2, 717			27, 464	
2. 固定資産売却損			—			1, 544	
3. ソフトウェア臨時償却			—			54, 419	
4. 前期損益修正損			—	0.1		75, 000	1.6
匿名組合損益分配前税金等 調整前当期純利益			1, 219, 393	13.3		1, 914, 439	19.7
匿名組合損益分配金			937, 400	10.2		926, 510	9.5
税金等調整前当期純利益			281, 993	3.1		987, 928	10.2
法人税、住民税及び事業税			244, 680			619, 078	
法人税等調整額			△23, 028	2.4		△26, 807	6.1
少数株主利益			46, 642	0.5		390, 594	4.0
当期純利益			13, 699	0.2		5, 063	0.1

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			263,250
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株発行		249,932	249,932
III 資本剰余金期末残高			513,182
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			459,922
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		13,699	13,699
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		23,375	23,375
IV 利益剰余金期末残高			450,246

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	450,246	△57,160	1,414,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△24,260		△24,260
当期純利益			5,063		5,063
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△19,196		△19,196
平成18年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	431,049	△57,160	1,394,804

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	2,069	2,069	—	1,234,801	2,650,872
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△24,260
当期純利益					5,063
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△111,167	△111,167	10,239	275,904	174,975
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△111,167	△111,167	10,239	275,904	155,778
平成18年12月31日 残高（千円）	△109,098	△109,098	10,239	1,510,706	2,806,651

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		281,993	987,928
減価償却費		187,905	160,231
臨時償却費		—	54,419
社債発行費		—	6,445
連結調整勘定償却額		90,440	—
のれん及び負ののれん償却額		—	245,164
持分変動損失(△利益)		△5,811	—
売買目的有価証券運用益		△71,722	—
賞与引当金の増加額(△減少額)		△2,904	△19,305
貸倒引当金の増加額		8,085	2,449
退職給付引当金の増加額		4,654	7,966
受取利息及び配当金		△11,981	△4,527
持分法による投資損失(△利益)		7,144	△26,028
支払利息		153,152	92,374
固定資産除却損		2,717	27,464
固定資産売却損		—	1,544
固定資産売却益		—	△327
子会社株式売却益		—	△153,426
売上債権の減少額(△増加額)		△235,469	291,888
たな卸資産の減少額(△増加額)		251,307	△1,668,346
購入債権の減少額(△増加額)		△1,942,259	2,229,194
預り金の増減額		—	38,422
未払金の増加額		—	53,810
未払費用の増加額		—	42,711
その他流動資産の減少額		△126,193	△8,824
仕入債務の増加額		9,937	38,308
未収消費税等の減少額(△増加額)		△31,643	15,378
その他流動負債の増加額		192,143	10,441
営業投資有価証券の減少額(△増加額)		41,345	△287,983
匿名組合営業者借入金の増加額		2,928,646	1,612,500
匿名組合出資預り金の減少額		△1,463,937	△1,861,058
受入保証金の増加額		39,140	—
預り保証金の増加額		—	94,960
投資有価証券の増減額		—	△521,988
その他		7,330	△22,180
小計		314,019	1,439,605
利息及び配当金の受取額		10,415	5,371
利息の支払額		△137,633	△108,549
法人税等の支払額		△233,780	△431,495
法人税等の還付額		67,234	6,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,255	911,204

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△54,460	△164,729
有形固定資産売却による収入		—	2,830
無形固定資産の取得による支出		△240,965	△126,241
短期貸付金の回収による収入		338,000	550,000
短期貸付金の貸付による支出		△435,000	△455,000
長期貸付金の回収による収入		—	86,641
長期貸付金の貸付による支出		—	△13,600
有価証券の取得による支出		△1,121,258	—
有価証券の売却による収入		1,193,193	—
投資有価証券の取得による支出		△1,500	—
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,106,096	—
敷金及び保証金の預入による支出		△7,771	△47,637
敷金及び保証金の返還による収入		—	35,673
保険積立による支出		△5,349	△4,240
保険積立解約による収入		14,889	—
定期預金預入による支出		△6,009	△6,010
担保に供している預金の増加による支出		△39,002	△1,706
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	※2	—	192,928
その他投資等の増加額		△5,357	15,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,476,686	64,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		694,000	△395,000
長期借入金の借入による収入		2,877,899	20,000
長期借入金の返済による支出		△238,351	△1,157,624
社債の発行による収入		—	1,093,555
社債の償還による支出		△100,000	—
株式の発行による収入		496,099	—
新株予約権発行による収入		—	9,338
配当金の支払による支出		△23,065	△23,475
少数株主からの払込による収入		141,249	—
自己株式の取得による支出		△57,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,790,672	△453,205
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,334,241	522,310
V 現金及び現金同等物の期首残高		820,158	3,154,399
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	516,847
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,154,399	3,159,862



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 35社</p> <p>連結子会社名                      (株)B. B. インキュベーション                      (株)中野サンプラザ                      (株)ソフトハウス                      (株)メディカルネットバンク                      (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン                      (株)オークツリー・インベストメント                      UC J 債権回収(株)                      MTインベストメント(株)                      (有)ケイ・ティー・インベストメント                      (有)マークス                      (有)ユー・シー・ジェー                      (有)オルフェウス・キャピタル                      (有)レジェンド・インベストメント                      (有)エル・エイチ・アイ                      (有)ピー・ヴィー・インベストメント                      (有)アール・エイチ・インベストメント                      (有)ナミキ・インベストメント                      (有)ファイブウェスト・インベストメント                      (有)ピー・シー・エイチ                      (有)デルマー                      (有)ビーコン・インベストメント                      (有)パセオ・インベストメント                      (有)アイビー・キャピタル                      (有)バレッタ・インベストメント                      他11社</p> <p>当連結会計年度において、当社は、株式の取得により(株)メディカルネットバンク及び(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン(株)オークツリー・インベストメント他24社(みなし取得日時点)を子会社とする)を連結の範囲に含めております。また、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、株式の取得によりUC J 債権回収(株)(旧エス・エス・ジェー債権回収(株))及びMTインベストメント(株)(旧ジー・エス・エス・ジャパン(株))を、新規設立により(有)アイビー・キャピタル、(有)バレッタ・インベストメント他1社を子会社とし、当社の連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)メディカルネットバンクについては、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、損益計算書は平成17年4月1日より連結しております。</p> <p>また、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンについては、みなし取得日を同社の期首である平成17年8月1日としているため、損益計算書は同日より連結しております。</p> <p>また、UC J 債権回収(株)及びMTインベストメント(株)については、みなし取得日を当連結会計年度末としている</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名                      (株)ビジネスバンクパートナーズ                      (株)中野サンプラザ                      (株)ソフトハウス                      (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン                      (株)オークツリー・インベストメント                      UC J 債権回収(株)                      MTインベストメント(株)                      (有)ケイ・ティー・インベストメント                      (有)マークス                      (有)ユー・シー・ジェー                      (有)オルフェウス・キャピタル                      (有)エル・エイチ・アイ                      (有)ピー・ヴィー・インベストメント                      (有)ナミキ・インベストメント                      (有)ファイブウェスト・インベストメント                      (有)ピー・シー・エイチ                      (有)バレッタ・インベストメント</p> <p>(株)メディカルネットバンクについては、株式の売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社については、みなし売却日を平成18年3月31日としているため、損益計算書については平成18年1月1日より平成18年3月31日まで連結しております。</p> <p>また、(株)B. B. インベストメントは、新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としております。</p> <p>(株)B. B. インキュベーションと(株)B. B. インベストメントは、平成18年12月15日において合併し、(株)ビジネスバンクパートナーズに商号を変更しております。</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)コーテン・インベストメント、(有)レジェンド・インベストメント、(有)アール・エイチ・インベストメント、(有)デルマー、(有)ビーコン・インベストメント、(有)パセオ・インベストメント、(有)アイビー・キャピタル、他9社については連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>また、(有)マークス、(有)ユー・シー・ジェー、(有)オルフェウス・キャピタル、(有)ピー・ヴィー・インベストメント、</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
	ため、貸借対照表のみ連結しております。	<p>(有)ピー・シー・エイチ、(有)バレッタ・インベストメントにつきましては、倒産隔離のためのLLCを清算終了したことにより、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結をしております。なお、損益については持分法により認識しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様に全てのファンドを連結した場合の要約貸借対照表・要約損益計算書は以下のようになります。</p> <p>(要約貸借対照表)</p> <table border="1" data-bbox="1003 707 1422 1093"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 流動資産</td> <td>15,103</td> </tr> <tr> <td>II 固定資産</td> <td>4,136</td> </tr> <tr> <td>  1 有形固定資産</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>  2 無形固定資産</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>  3 投資その他の資産</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>19,240</td> </tr> <tr> <td>I 流動負債</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>II 固定負債</td> <td>13,056</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>16,433</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>2,807</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td>19,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要約損益計算書)</p> <table border="1" data-bbox="1003 1151 1422 1693"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td>13,933</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td>6,381</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>7,552</td> </tr> <tr> <td>III 販売費及び一般管理費</td> <td>2,164</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>5,387</td> </tr> <tr> <td>IV 営業外収益</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>V 営業外費用</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>5,061</td> </tr> <tr> <td>VI 特別利益</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>VII 特別損失</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>法人税等</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>△26</td> </tr> <tr> <td>少数株主利益</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	I 流動資産	15,103	II 固定資産	4,136	1 有形固定資産	759	2 無形固定資産	1,251	3 投資その他の資産	2,125	資産合計	19,240	I 流動負債	3,377	II 固定負債	13,056	負債合計	16,433	純資産合計	2,807	負債純資産合計	19,240	区分	金額 (百万円)	I 売上高	13,933	II 売上原価	6,381	売上総利益	7,552	III 販売費及び一般管理費	2,164	営業利益	5,387	IV 営業外収益	88	V 営業外費用	414	経常利益	5,061	VI 特別利益	160	VII 特別損失	158	税金等調整前当期純利益	1,011	法人税等	643	法人税等調整額	△26	少数株主利益	390	当期純利益	5
区分	金額 (百万円)																																																									
I 流動資産	15,103																																																									
II 固定資産	4,136																																																									
1 有形固定資産	759																																																									
2 無形固定資産	1,251																																																									
3 投資その他の資産	2,125																																																									
資産合計	19,240																																																									
I 流動負債	3,377																																																									
II 固定負債	13,056																																																									
負債合計	16,433																																																									
純資産合計	2,807																																																									
負債純資産合計	19,240																																																									
区分	金額 (百万円)																																																									
I 売上高	13,933																																																									
II 売上原価	6,381																																																									
売上総利益	7,552																																																									
III 販売費及び一般管理費	2,164																																																									
営業利益	5,387																																																									
IV 営業外収益	88																																																									
V 営業外費用	414																																																									
経常利益	5,061																																																									
VI 特別利益	160																																																									
VII 特別損失	158																																																									
税金等調整前当期純利益	1,011																																																									
法人税等	643																																																									
法人税等調整額	△26																																																									
少数株主利益	390																																																									
当期純利益	5																																																									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等  (株)オンエアー  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 29社  会社名  (株)オンエアー  (有)コーテン・インベストメント  (有)レジェンド・インベストメント  (有)アール・エイチ・インベストメント  (有)デルマー  (有)ビーコン・インベストメント  (有)パセオ・インベストメント  (有)アイビー・キャピタル  (有)SKインベストメント  ヤエス・スリー特定目的会社  ヤエス・フォー特定目的会社  トリトン合同会社  マーズ合同会社  ジュピター合同会社  タイタン合同会社  他14社  (連結の範囲から除いた理由)  当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用しております。これにより、(有)コーテン・インベストメント、(有)レジェンド・インベストメント、(有)アール・エイチ・インベストメント、(有)デルマー、(有)ビーコン・インベストメント、(有)パセオ・インベストメント、(有)アイビー・キャピタル、(有)SKインベストメント、他8社は、連結子会社の範囲から除外しております。  また、当連結会計年度に新規設立したCHヤエス・ワン有限責任中間法人についても、同様に連結子会社の範囲から除外しております。  非連結子会社のうち、(株)オンエアー、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他6社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。  また、非連結子会社のセブンスエスティーインベストメントLLCについては一時所有であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 (株)まちづくり中野21</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)オンエアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 15社 会社名 (株)まちづくり中野21 (有)コーテン・インベストメント (有)レジェンド・インベストメント (有)アール・エイチ・インベストメント (有)デルマー (有)ビーコン・インベストメント (有)パセオ・インベストメント (有)アイビー・キャピタル 他7社     (有)コーテン・インベストメント他1社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。     当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)コーテン・インベストメント、(有)レジェンド・インベストメント、(有)アール・エイチ・インベストメント、(有)デルマー、(有)ビーコン・インベストメント、(有)パセオ・インベストメント、(有)アイビー・キャピタル、他7社を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 15社 会社名 (株)オンエア (有)SKインベストメント ヤエス・スリー特定目的会社 ヤエス・フォー特定目的会社 トリトン合同会社 マーズ合同会社 ジュピター合同会社 タイタン合同会社 他7社     (有)SKインベストメント他13社は当連結会計年度に新規設立された会社であります。     当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)SKインベストメント、他1社は持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>また、非連結子会社、(株)オンエア、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他6社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)中野サンブラザ、(株)ソフトハウス、(株)メディカルネットバンクの決算日は3月31日であります。</p> <p>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンの決算日は7月31日であります。</p> <p>また、(有)オルフェウス・キャピタルの決算日は9月30日であります。</p> <p>当該子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 子会社株式 非連結子会社株式について移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別受注品 個別法による原価法を採用しております。 その他商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ニ) 販売用不動産（不動産信託受益権を含む） 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、当社グループが組成するファンドに組み入れることを目的として、一時的に取得するもの以外のものについては減価償却を実施しており、減価償却費を売上原価に計上しております。また、当該資産の主な耐用年数は26年～42年であります。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 10～27年 機械装置及び運搬具 : 5～6年 工具器具備品 : 3～15年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>(ニ) 販売用不動産（不動産信託受益権を含む） 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①新株発行費 同左</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>③</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 (追加情報) 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、当連結会計年度に役員退職慰労金に係る規程を廃止したことにより、全額取り崩しております。</p>	<p>③株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前連結会計年度末まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>④</p> <p>当社及び一部の連結子会社は株式上等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。</p>	<p>④</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>② _____</p> <p>③匿名組合出資預り金の会計処理 一部の連結子会社は、匿名組合の営業者として業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。 匿名組合出資者からの出資金受入時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、「匿名組合損益分配金」に計上するとともに、同額を「匿名組合出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては「匿名組合出資預り金」を減額させております。</p> <p>④購入債権の会計処理 一部の連結子会社は、購入債権の代金回収に関しては、個別債権毎に回収代金を購入債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p> <p>⑤販売用不動産の売却時の会計処理 一部の連結子会社は、販売用不動産について、売却時に売却収入と売却原価を相殺した売却損益の純額を収益計上しております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②匿名組合への出資に係る会計処理 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③匿名組合出資預り金の会計処理 同左</p> <p>④購入債権の会計処理 同左</p> <p>⑤販売用不動産の売却時の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっております。	_____



項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. のれん及び負ののれんに関する事項	—————	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっております。(表示方法の変更)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「連結調整勘定」は「のれん」として、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準等) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる 損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,295,945千円で あります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(投資事業組合等への出資に係る連結の範囲) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準 及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対 応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これらにより、総資産が8,104百万円、売上高が4,220百万 円、売上総利益が3,511百万円、営業利益が3,463百万円、 経常利益が3,149百万円、匿名組合分配後税金等調整前当期 純利益が23百万円それぞれ減少しております。 なお、当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する 会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び 「ストック・オプションに関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用して おります。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「自動販売機受取手数料」(前連結会計年度1,134千円)は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) ①前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました、「前払費用の増加額」(当連結会計年度568千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他流動資産の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>②前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました、「未払消費税等の増加額」(当連結会計年度は831千円の減少額)は金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他流動負債の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>③前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました、「敷金及び保証金の返還による収入」(当連結会計年度553千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他投資等の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>(連結損益計算書) 「テナント収入」は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) ①前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増加額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は△35,123円であります。</p> <p>②前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増加額」は62,569千円であります。</p> <p>③前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」に含めておりました「預り保証金の増加額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増加額」に含まれている「預り保証金の増加額」は9,875千円であります。</p> <p>④前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「敷金及び保証金の返還による収入」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他投資等の増加額」は553千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は17,159千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,159千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 782,000千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 102,756</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 403,797</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (長期性預金) 80,000</p> <p style="padding-left: 20px;">計 886,553</p> <p>(2) 対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 144,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 239,492</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 792,508</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,176,000</p> <p>また、関連会社の長期借入金3,114,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、現金及び預金589,584千円及び投資有価証券(関連会社株式)772,000千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>更に提出会社の長期借入金1,125,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金300,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)1,500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>(3) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対する担保提供資産</p> <p>①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産(販売用不動産) 5,394,494千円</p> <p style="padding-left: 20px;">購入債権 13,442,564千円</p> <p>②対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 11,337,221千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,466,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,000株であります。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,671,740千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 ー千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 98,781</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 403,797</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (長期性預金) ー</p> <p style="padding-left: 20px;">計 502,579</p> <p>(2) 対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 ー千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 43,488</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 387,688</p> <p style="padding-left: 20px;">計 431,176</p> <p>また、関連会社の長期借入金 2,998,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金 116,000千円)の担保の一部として、現金及び預金 716,536千円及び投資有価証券(関連会社株式)772,000千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>更に提出会社の長期借入金 825,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金 300,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)1,500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>(3) _____</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,932,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 80,000株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>※1. 売上高には、営業投資有価証券の売却高436,255千円、売上原価には同売却原価及び手数料68,719千円が含まれております。</p> <p>※2. 売上高に含まれている販売用不動産の売却損益(純額)の相殺前の売却収入と売却原価は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売却収入</td> <td style="text-align: right;">233,033千円</td> </tr> <tr> <td>売却原価</td> <td style="text-align: right;">253,959</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td style="text-align: right;">△20,926</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,620千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">305,458</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,422</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">116,285</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、37,795千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は建物 1,345千円、工具器具備品540千円、無形固定資産その他(ソフトウェア) 830千円あります。</p>	売却収入	233,033千円	売却原価	253,959	売却損益	△20,926	役員報酬	165,620千円	給与手当	305,458	貸倒引当金繰入額	8,422	賞与引当金繰入額	2,571	連結調整勘定償却額	116,285	<p>※1. 売上高には、営業投資有価証券の売却高 3,655千円、売上原価には同売却原価及び手数料 3,655千円が含まれております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">258,547千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">390,884</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">212,297</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,004</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">288,406</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、6,278千円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は建物 15,218千円、工具器具備品 6,425千円、無形固定資産その他(ソフトウェア) 344千円、事務所移転に伴う現状回復費 5,476千円あります。また前期損益修正は、前期売上高として計上した取引の販売価格の減額 75,000千円あります。</p>	役員報酬	258,547千円	給与手当	390,884	地代家賃	212,297	貸倒引当金繰入額	4,993	賞与引当金繰入額	11,004	のれん償却額	288,406
売却収入	233,033千円																												
売却原価	253,959																												
売却損益	△20,926																												
役員報酬	165,620千円																												
給与手当	305,458																												
貸倒引当金繰入額	8,422																												
賞与引当金繰入額	2,571																												
連結調整勘定償却額	116,285																												
役員報酬	258,547千円																												
給与手当	390,884																												
地代家賃	212,297																												
貸倒引当金繰入額	4,993																												
賞与引当金繰入額	11,004																												
のれん償却額	288,406																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,426,000	2,426,000	—	4,852,000
合計	2,426,000	2,426,000	—	4,852,000
自己株式				
普通株式(注)2	40,000	40,000	—	80,000
合計	40,000	40,000	—	80,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付け株式分割(普通株式1株につき2株)に伴うものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付け株式分割(普通株式1株につき2株)に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	H18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	600,000	—	600,000	—
	H18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	500,000	—	500,000	—
	H18年第2回新株予約権	普通株式	—	300,000	—	300,000	10,239
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	500,000	—	500,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	1,900,000	—	1,900,000	10,239

(注) 1. 目的となる新株予約権は、すべて権利行使可能数を記載しております。

2. H18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. H18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. H18年第2回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

5. スtock・オプションとしての新株予約権は、株式分割後の株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,260	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当ありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,002,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△31,530</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△441,481</td> </tr> <tr> <td>制限条項付預金(※)</td> <td style="text-align: right;">△374,641</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,154,399</td> </tr> </table> <p>(※) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対する利払い等のために留保されている預金であります。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により下記の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに各社株式の取得価額と各社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。  (株)メディカルネットバンク  (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社  UCJ債権回収(株)  MTインベストメント(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,696,504千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">377,262</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△988,696</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20,902,898</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,463,195</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△295,367</td> </tr> <tr> <td>各社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,350,000</td> </tr> <tr> <td>各社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243,903</td> </tr> <tr> <td>差引：各社の取得に伴う支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">△1,106,096</td> </tr> </table> <p>なお、複数の新規子会社が存在するため、上記数値は各社の合計額を記載しております。</p>	現金及び預金勘定	4,002,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,530	担保に供している預金	△441,481	制限条項付預金(※)	△374,641	現金及び現金同等物	3,154,399	流動資産	22,696,504千円	固定資産	377,262	流動負債	△988,696	固定負債	△20,902,898	連結調整勘定	1,463,195	少数株主持分	△295,367	各社株式の取得価額	2,350,000	各社の現金及び現金同等物	1,243,903	差引：各社の取得に伴う支出(純額)	△1,106,096	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,720,589千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△417,540</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△143,187</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,159,862</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により当連結会計年度においてを連結子会社でなくなった(株)メディカルネットバンクの株式売却時の資産及び負債の内訳、並びに各社株式の取得価額と各社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">204,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,731</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△134,651</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">22,806</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△86,238</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">153,426</td> </tr> <tr> <td>持分の売却価額</td> <td style="text-align: right;">270,930</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△78,001</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">192,929</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,720,589千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△417,540	担保に供している預金	△143,187	現金及び現金同等物	3,159,862	流動資産	204,854千円	固定資産	110,731	流動負債	△134,651	連結調整勘定	22,806	少数株主持分	△86,238	株式売却益	153,426	持分の売却価額	270,930	現金及び現金同等物	△78,001	売却による収入	192,929
現金及び預金勘定	4,002,052千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,530																																																						
担保に供している預金	△441,481																																																						
制限条項付預金(※)	△374,641																																																						
現金及び現金同等物	3,154,399																																																						
流動資産	22,696,504千円																																																						
固定資産	377,262																																																						
流動負債	△988,696																																																						
固定負債	△20,902,898																																																						
連結調整勘定	1,463,195																																																						
少数株主持分	△295,367																																																						
各社株式の取得価額	2,350,000																																																						
各社の現金及び現金同等物	1,243,903																																																						
差引：各社の取得に伴う支出(純額)	△1,106,096																																																						
現金及び預金勘定	3,720,589千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△417,540																																																						
担保に供している預金	△143,187																																																						
現金及び現金同等物	3,159,862																																																						
流動資産	204,854千円																																																						
固定資産	110,731																																																						
流動負債	△134,651																																																						
連結調整勘定	22,806																																																						
少数株主持分	△86,238																																																						
株式売却益	153,426																																																						
持分の売却価額	270,930																																																						
現金及び現金同等物	△78,001																																																						
売却による収入	192,929																																																						



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	92,505	37,192	55,312	工具器具備品	102,221	46,460	55,761
無形固定資産 (ソフトウェア)	61,632	15,290	46,342	無形固定資産 (ソフトウェア)	63,606	28,721	34,885
合計	154,137	52,482	101,655	合計	165,828	75,181	90,646
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	35,619千円			1年内	41,410千円		
1年超	72,239千円			1年超	55,337千円		
合計	107,859千円			合計	96,748千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	38,284千円			支払リース料	35,577千円		
減価償却費相当額	37,216千円			減価償却費相当額	32,504千円		
支払利息相当額	4,153千円			支払利息相当額	3,826千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引				2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	456,000千円			1年内	456,000千円		
1年超	3,610,000千円			1年超	3,154,000千円		
合計	4,066,000千円			合計	3,610,000千円		

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式			
	① 営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
	② 投資有価証券に属するもの	728	4,217	3,489
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	728	4,217	3,489

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に 属するもの	436,255	367,535	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	223,655
投資有価証券に属するもの	7,000

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 投資有価証券に属するもの	728	2,886	2,157
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	728	2,886	2,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 営業投資有価証券に属するもの	436,979	250,876	△186,103
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	436,979	250,876	△186,103
合計		437,707	253,762	△183,945

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	売却額(千円)	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
営業投資有価証券に属するもの	3,655	0	—
投資有価証券に属するもの	5,500	0	—
合計	9,155	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	35,000
投資有価証券に属するもの	1,500
新株予約権	
営業投資有価証券に属するもの	39,660

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は金利変動のリスクを有しております。 ただし、借入金の金利変動のリスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の評価等に関する事項についての補足説明 取引の評価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの高さを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の評価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利キャッ プ取引(買 建)	9,186,537	7,956,537	16,015	1,198	—	—	—	—

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. 契約額等は、取引先との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を  
 示すものではありません。  
 3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」及び「日本住宅建設産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付債務 <u>34,525千円</u>	退職給付債務 <u>42,491千円</u>
退職給付引当金 <u>34,525</u>	退職給付引当金 <u>42,491</u>

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、提出会社が加入する「関東ITソフトウェア厚生年金基金」及び一部の連結子会社が加入する「日本住宅建設産業厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち提出会社及び一部の連結子会社の加入人員割合に基づく平成17年12月31日現在の年金資産残高は、235,883千円、平成18年12月31日現在の年金資産残高は、264,687千円であります。

なお、「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金」は、平成17年10月1日で「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に名称を変更しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
勤務費用	<u>32,835千円</u>	<u>21,272千円</u>
退職給付費用	<u>32,835</u>	<u>21,272</u>

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 顧問 1名	取締役 2名 従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 241,200株	普通株式 8,800株
付与日	平成18年4月10日	平成18年4月10日
権利確定条件	<p>①新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社または当社子会社の役員及び使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が承認した場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令ならびに当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。</p>	同左
対象勤務期間	定めておりません	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月9日
権利行使期間	自 平成18年4月10日 至 平成28年3月29日	自 平成20年4月10日 至 平成28年3月29日



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	482,400	17,600
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	482,400	17,600

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付け株式分割（普通株式1株につき2株）後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,494	2,494
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格については、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付け株式分割（普通株式1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	15,400千円	23,753千円
賞与引当金	22,660	6,685
貸倒引当金超過額	92,843	15,234
その他有価証券評価差額	—	74,847
投資有価証券評価損否認	1,575	—
退職給付引当金超過額	13,461	18,096
減価償却費超過額	13,732	20,908
未実現利益の消去	3,143	2,569
繰越欠損金	225,928	269,043
未払事業所税	11,243	8,983
未払(歩合)貸貸料	15,869	—
匿名組合損失	6,309	—
その他	6,167	1,498
繰延税金資産小計	428,334	441,621
評価性引当額	△361,983	△270,376
繰延税金資産合計	66,351	171,245
繰延税金負債		
未収事業税	—	3,238
その他有価証券評価差額	1,419	—
繰延税金負債合計	1,419	3,238
繰延税金資産(△負債)の純額	64,931	168,006

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
法定実効税率	40.7(%)	40.7(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	1.8
連結調整勘定償却額	13.1	10.1
繰越欠損金の発生額	29.9	17.5
繰越欠損金の利用額	△15.1	△6.8
欠損金子会社の未認識税務利益	—	3.8
受取配当金	△0.2	△0.0
住民税均等割等	2.2	0.7
持分変動損失(△利益)	△0.8	△6.3
持分法による投資損失(△利益)	1.0	△1.1
評価性引当額	2.2	—
その他	△0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.6	60.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	債権・不動産 投資事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,239,528	4,951,614	1,869,320	123,137	9,183,601	—	9,183,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,403	4,119	—	—	11,522	△11,522	—
計	2,246,931	4,955,733	1,869,320	123,137	9,195,123	△11,522	9,183,601
営業費用	2,334,967	4,757,942	691,276	110,449	7,894,635	△11,522	7,883,113
営業利益(△損失)	△88,035	197,791	1,178,044	12,688	1,300,488	—	1,300,488
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,945,546	2,951,953	25,850,610	85,321	31,833,431	△146,732	31,686,699
減価償却費	117,926	46,777	23,201	—	187,905	—	187,905
資本的支出	133,608	52,909	2,764	—	189,282	—	189,282

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当連結会計年度より、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社を連結子会社に含めたことにより、債権・不動産投資事業を新たな事業区分として追加しております。

3. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	システム導入、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
債権・不動産投資事業	債権の売買・回収、不動産の運用
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

4. コンサルティング事業の売上高及び営業費用には、株式公開等コンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券売却高436,255千円及び売却原価及び手数料68,719千円がそれぞれ含まれております。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,217千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(有価証券等)であります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	債権・不動産 投資事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,671,334	4,995,168	3,021,380	25,111	9,712,995	—	9,712,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,730	10,051	—	2,769	15,550	△15,550	—
計	1,674,064	5,005,220	3,021,380	27,880	9,728,546	△15,550	9,712,995
営業費用	1,996,791	4,760,989	1,021,995	24,183	7,803,960	△14,989	7,788,971
営業利益(△損失)	△322,727	244,231	1,999,385	3,696	1,924,584	△561	1,924,024
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,523,178	3,067,172	5,495,539	47,124	11,133,015	2,679	11,135,694
減価償却費	133,064	70,533	11,261	—	214,859	△154	214,705
資本的支出	119,672	114,848	65,223	—	299,744	△715	299,028

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 前連結会計年度より、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社を連結子会社に含めたことにより、債権・不動産投資事業を新たな事業区分として追加しております。

3. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング、医療情報システム導入コンサルティング
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
債権・不動産投資事業	債権の売買・回収、不動産の運用
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,886千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（有価証券等）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり純資産額 583.71 円	1株当たり純資産額 264.98 円
1株当たり当期純利益金額 5.91 円	1株当たり当期純利益金額 1.04 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年7月1日をもって普通株式1株に対して普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 291.86 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2.96 円</p>

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
当期純利益（千円）	13,699	5,063
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	13,699	5,063
期中平均株式数（株）	2,318,571	4,852,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権4種類 （新株予約権の数 1,900,000個）

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>ストックオプション</p> <p>平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員・従業員・顧問契約等に基づき当社に助言をする者に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金 額	増減率 (%)
コンサルティング事業	1,539,804	1,359,414	△180,389	△11.7
合 計	1,539,804	1,370,414	△169,389	△11.7

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の機器類仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金 額	増減率 (%)
機器販売その他事業	110,337	21,896	△88,440	△80.2
合 計	110,337	21,896	△88,440	△80.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルティング事業	1,941,653	329,599	1,655,948	201,592	△285,705	△128,006
機器販売その他事業	249,809	126,880	25,111	—	△224,697	△126,880
合 計	2,191,462	456,479	1,681,059	201,592	△510,402	△254,887

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
コンサルティング事業	2,239,528	24.4	1,671,334	17.2	△568,194	△25.4
施設運営事業	4,951,614	53.9	4,995,168	51.4	43,554	0.9
債権・不動産投資事業	1,869,320	20.4	3,021,380	31.1	1,152,060	61.6
機器販売その他事業	123,137	1.3	25,111	0.3	△98,025	△79.6
合 計	9,183,601	100.0	9,712,995	100.0	529,394	5.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(5) 投資の状況

当連結会計年度のコンサルティング事業における営業投資有価証券に係る投資状況は次のとおりであります。

①投資実行額

証券種類	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	15,655千円	3社	244,000千円	3社
その他	—	—	39,660	1
合計	15,655	3	283,660	4

②投資残高

証券種類	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	223,655千円	3社	285,876千円	3社
その他	—	—	39,660	1
合計	223,655	3	325,536	4

(注) 金額は取得原価によっております。

2. 投資先企業の公開状況

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)において国内投資先企業 1社が上場いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)において国内投資先企業の上場はありませんでした。